

# 平成30年度神戸市各会計決算及び関連議案に関する

## 各会派の意見表明

### [自由民主党]

自由民主党神戸市議員団は、平成30年度神戸市各会計決算及び関連議案25件を下記の理由及び要望16件を付して、認定並びに承認いたします。

#### 理由

平成30年度決算は、8年連続で財源対策によることなく実質収支の黒字を確保するとともに、社会保障関係費が今後も増大していくことが見込まれる中、事務事業の見直しなど行財政改革の取組を進められ、三宮再整備、神戸空港の利便性向上や大阪湾岸道路西伸部の整備促進などに着実に取り組まれたことを評価します。

一方、神戸市立東須磨小学校の教員間暴力事件など、教育行政に対する市民の信頼が失墜している現状を鑑み、第三者委員会並びに有識者会議の見解も踏まえ、教育委員会の風土改革を抜本的に進めることが喫緊の課題であります。

超高齢社会の進展や人口減少社会を克服し、将来世代に負担を残さないためにも、さらなる事務事業の見直しなど、引き続き「神戸市行財政改革2020」の達成に向けて着実に取り組み、安定的な財政基盤を構築していくとともに、まちの魅力と活力を高める取組や新たな行政課題に対応した施策を積極的に展開していくとされていることに期待し、決算を認定します。

#### 要望事項

1. 今後の神戸のまちづくりの方向性を示す次期ビジョンの作成に当たっては、神戸2020ビジョンの反省点を踏まえ、新たな魅力ある神戸市を見据え、策定すること。
2. 外郭団体については、市長自ら今後の役割と方針を明確に示し、改めてコンプライアンスの徹底を図ること。
3. 都市空間向上計画並びに都心・三宮再整備において、目指すべき将来像及び手法については、市民に対し丁寧な説明に努めること。
4. 環境局・交通局等の技能労務職の給与については、労働市場を踏まえ、公務員が優遇された官民格差を速やかに是正し、民間並みにすること。
5. 垂水区の新たな総合病院の設置に際しては、歯科口腔外科を備えること等を条件とすること。
6. 外国人の生活保護費は法的根拠がなく、援護義務は本来母国大使館にあること。また、生活保護法の保護対象は国民であることを踏まえて、廃止も含めた見直しに

ついて国に要請すること。

7. 在宅育児への経済的支援を図りつつ、幼児教育・保育の無償化に当たっては、副食費、さらに主食費も公費負担とするよう検討すること。
8. インバウンドの将来の頭打ちを見越し、特に欧米豪からの観光客やMICE誘致に特化した観光戦略を早期に進めること。
9. 豊かで美しい瀬戸内海の再生のため、市内下水処理場の栄養塩管理に積極的に取り組むこと。
10. 王子動物園を始め、神戸市内の公共施設については、来場者のニーズを把握し、利便性向上や、地域経済への好影響を鑑みた施策を展開すること。
11. 無電柱化や歩道のバリアフリーなど、誰もが安心して歩ける安全な道づくりについては、さらにスピード感を持って取り組むこと。
12. 住み替え促進施策の広報については、デザイン性や話題性を重視し、紙媒体以外の訴求力の高い広報手段を使用し、工夫すること。
13. 市立図書館のさらなる拡充・増館に取り組むこと。
14. 小学校でのフッ化物洗口事業について、早期に取り組むこと。
15. 教育委員会の組織風土改革のための有識者会議最終報告書に従って、教育委員会の組織の立て直しを、さらに進めること。
16. 神戸市立東須磨小学校の教員間暴力事件に関し、原因の究明と全容を早期に解明し、関係者に対して厳正な処分を行うとともに、加害教員を教育現場に復帰させないこと。また、早期に教育現場の信頼回復に努め、生徒及び保護者の心のケアに万全を尽くすこと。

## **【公明党】**

公明党神戸市会議員団は、平成30年度一般会計決算、特別会計決算及び企業会計決算に対し、下記の理由と要望13件を付し、認定します。なお、関連議案については承認します。

### **理由**

平成30年度の一般会計決算は、社会保障関係費が増加した一方で「神戸市行財政改革2020」に基づく取組を着実に進め、実質収支20億4,000万円の黒字を計上したこと、また公営企業会計においても、各企業会計とも、更なる経営の効率化に取り組み、自動車会計を除く6会計において純利益を計上し、単年度損益合計が約172億円の黒字になったことについては、評価したいと思います。

加えて、公明党が6月議会及びこの度の決算審査でも再三創設を取り上げてきた「自動車の急発進抑制装置等の購入補助」について、兵庫県の補助制度に上乘せして補助を実施するとの方針が発表されたことについても評価しています。

今後、超高齢社会の進展に伴い社会保障関係費がさらに増大することが予想され、人口減少が財政に影響しつつある状況の中、当局が引き続き市民福祉向上を着実に進め、更なるまちの魅力と活力を高める施策を積極的に展開していくことに期待し、以下要望事項を添えて平成30年度決算を認定するとともに関連議案を承認します。

なお、神戸市立東須磨小学校で発生した事案に対しては、加害教員4名を始め関係者に対し厳正な処分を行うこと、子供たちの心のケアに万全を尽くすことなど与党3会派で緊急要請した項目について早急に実行するとともに、今後二度とこのようなことを起こさないよう全力をあげて取り組むことを強く求めます。

## **要望事項**

1. 多子世帯の学童保育利用料については減免を検討すること。
2. 3歳児健康診査における視力検査の精度を高めるため、視力検査機器を導入すること。
3. 保育士の宿舎借り上げ支援は通勤時間の要件を廃止すること。
4. 中学校等に在籍している生徒に補助している大会旅費については、対象者と対象大会を拡大すること、及び1人当たりの補助額を増額すること。
5. 通級指導教室の整備及び教員の育成を早急かつ計画的に行うこと。
6. 発達障害児支援について、相談窓口及び支援情報の一元化による切れ目ない支援に取り組むこと。
7. 小学校におけるフッ化物洗口について神戸市歯科医師会とも十分連携しながら実施に努めること。
8. 商店、小売市場のキャッシュレス化の推進を図るとともにWi-Fiの活用による観光情報や災害時の情報発信に努めること。
9. プレミアム付商品券の利用促進を図るため、分割購入など再度周知に努めること。
10. マリンピア神戸の未利用地の有効活用に向け、再整備の計画を早急に進めること。
11. 上下水道の統合について、事業運営の効率化や市民サービスの観点から庁内議論を進めること。
12. 国道428号線における新設バス路線エリアの道路拡幅工事を早期に完成させること。
13. 無電柱化については、災害時の停電防止や緊急車両等の移動空間の確保などのため、災害対応の主要道路から進めるよう検討すること。

## **【日本維新の会】**

日本維新の会神戸市議員団は、平成30年度神戸市各会計決算及び関連議案を下記の理由で、要望18件を付して、認定・承認いたします。

## 理由

平成30年度神戸市各会計決算では、社会保障費関連が増加した一方で、所得の増加に伴う個人市民税の増や、行財政改革を進めたことにより20億4,000万円の黒字となり、22年連続でプライマリーバランスの黒字を確保したことは評価いたします。

しかし、総務省発表の人口統計において神戸市の人口減少数が全国市町村で最大となるなど神戸市の現状は厳しく、若者に選ばれるまち神戸を目指す施策は功を奏しているとは言い難い状況です。

財政においては少子高齢化によって社会保障関係費負担割合がさらに増加することが予想されます。

また、この度の教職員間の暴行問題においては神戸市の教育行政の信頼を大きく失墜させたことを重大に受け止めていただき、組織風土改革に向けて二度と不祥事が起きない体制になるよう全力で取り組んでいただきたい。

今、神戸の発展と未来の為に、更なる改革が必要であることを申し添え、今後に期待し、平成30年度決算を認定し、関連議案を承認いたします。

## 要望事項

1. 「業務プロセス分析」や「RPA」の普及を促進するため、全庁を統括する新たな課を設置し、各局、各課に提案する仕組みを作ること
2. 外郭団体への職員派遣については、年功序列や天下りを見据えた出向を止め、積極的に外部人材の登用を図ること
3. 社会保障費を抑制する為、ICT活用による情報共有や事務処理の簡素化・効率化を実行し、不正受給の根絶も含め、生活保護制度の適正な運用に努めること
4. 公共施設や公園等の空きスペースを活用した保育所や認定こども園の整備を推進し、保育の質の維持向上を図りつつ、幼児教育・保育無償化による待機児童の増加に備えること
5. 病児保育事業の更なる展開の為に積極的に整備を進めること
6. 大型ごみインターネット受付に関しては、オンライン決済を早期に導入すること
7. 地球温暖化対策・食品ロスに積極的に取り組むこと
8. 市内の起業・創業を促すためにも、県市の二重行政の解消による窓口業務の一本化、経済観光局、企画調整局との役割分担、情報の一元化、などの整理を行い、より明確に分かりやすく支援できる体制にすること
9. 市内企業の人材確保について更なる支援に取り組むこと
10. 三宮クロススクエアについては、社会実験の結果を踏まえ、神戸経済の発展や、道路交通への影響を考慮し、慎重に再検討すること
11. 激甚化する災害に対応して、老朽化している公共施設及び民間施設の管理保全対策や指導に積極的に取り組むこと
12. 大阪・関西万博やIRに伴い、期待されるインバウンド需要を、神戸でも取り込めるよう効果的な施策の実現に取り組むこと

13. 交通局自動車事業は、民間人材を積極的に活用し、資金不足比率及び収支の改善に努めること
14. 市バス重大事故を受け、乗務員への適性検査や基本動作の徹底、指導・研修など安全対策に力を入れ、再発防止を進めながら、市民への信頼回復に取り組むこと
15. 教育委員会は、学校現場との関係及び環境改善を早急に行い、ガバナンス機能の強化、公平な人事を実行すること
16. 教育委員会の組織風土改革を行うために、生徒・保護者・教員・地域住民が相談できるスクールロイヤーの拡充と適正な配置を行うこと
17. 温かく美味しい給食を提供するよう、中学校給食のシステム改善を早急に行うこと
18. 大規模広域災害に対する備えを着実に進め、防災情報の迅速かつ多角的な収集と発信を進めること

## **【日本共産党】**

平成30年度神戸市一般会計決算、特別会計決算、公営企業会計決算及び関連議案に対する日本共産党の意見を表明いたします。

平成30年度神戸市各会計決算のうち、決算第1号、決算第2号、決算第4号、決算第9号から決算第12号、決算第14号から決算第19号の合計13件に関しては認定できません。また、決算関連議案のうち、第66号議案、第67号議案の2議案に関しては承認できません。

決算第3号、決算第5号から決算第8号、決算第13号、決算第20号の合計7件に関しては認定します。

また、決算関連議案のうち、第65号議案、第68号議案、第69号議案の3議案に関しては承認します。

## **理由**

第1の理由は、人口減少の状況を直視していないからです。

久元市長はこれまで「子育て・教育、高齢者・障害者施策など、全ての世代を対象とした社会保障政策は厚みを増し、安心・安全、環境、経済、芸術・スポーツなどの分野でも新たな政策展開を図ってきました」と自らの施策を自賛していました。

しかし実際には、神戸市は、久元市長の下で、日本一人口が減少した自治体となりました。これは市長が「行財政改革2020」にもとづき、市立幼稚園や保育所を削減し、敬老祝い金や高齢者配食サービスまで削ってきたことが、誤りであったことを示しています。従来の施策の誤りを認め、市政の根本的転換こそ必要です。

第2の理由は、市民の願いに寄り添っていないからです。

市長は、安倍政権に追随し、「都市空間向上計画」を強行し、郊外地域を切り捨て、

都心や駅前には過密を進めようとしています。豪華な市役所づくりを始めとした三宮巨大開発に1,000億円、無計画な港の埋め立てに45億円、大阪湾岸道路西伸に5,000億円など、将来世代にわたり負債を押し付ける無駄な巨大開発を進めることは、市民の願いではありません。

一方で、保育所待機児童は、全国ワースト7位、子供の医療費や学校給食、保育料負担軽減などは他の自治体からも立ち遅れています。市民の暮らしを直接応援する施策を中心に据えるべきです。

第3の理由は、国の悪政の防波堤になって、市民の暮らしを守る立場がないからです。

安倍政権の消費税増税強行による、神戸市民と中小業者の暮らしと営業の悪化に全く配慮せず、超過課税による住民税増税や、下水道料金値上げなど増税・負担増を進めることは許されません。地方自治法に定められている「住民の福祉の増進」を、市政運営の柱に据えるとともに、神戸経済の活性化は、国が指定する成長産業や、大企業・外資系企業の誘致偏重路線ではなく、神戸市に根を張る既存の中小業者を応援して、足元から市民の暮らしを豊かにする道に転換すべきです。

第4の理由は、議会からの意見にも応えていないからです。

今議会では、与党会派からも、「都市空間向上計画の線引きやめよ」「国の言いなりやめよ」の声があがり、「市長の公約通り、高校生まで医療費助成の拡充を」「あたたかい中学校給食へ見直しを」「保育無償化で浮いた予算で、給食費や保育料軽減を」の声が上がりました。

これは、市民の声を反映したものであり「市民の暮らし応援を」の声は議会の総意といえます。この議会の声を無視し続けることは許されません。

第5の理由は、神戸市会の過去の経緯も踏まえていないからです。

市長は、「高齢者が増える中、制度を見直さないのは現実的ではない」などと、敬老・福祉パスの改悪を既定路線のように語っています。しかし、これは、敬老パス有料化の際の、神戸市と民間バス業界との合意を踏まえないもので許されません。

高齢化が進んでも、利用者数は横ばいであり、さらに制度維持に必要な予算は、一般会計予算総額の0.08%程度であり、市長の決断で維持すべきです。

第6の理由は、子供の命と人権を守る教育改革には程遠いからです。

垂水のいじめ自死事案、六甲アイランド高校における生徒の自死未遂事案、そして東須磨小学校の教師同士のいじめ。今、神戸市が一貫して進めてきた学力偏重の競争教育、子供の人権を尊重しない管理主義教育のあり方が、根本から問われています。

神戸市と教育委員会は、児童・生徒、保護者に寄り添って、一人一人の子供たちの人権が尊重される教育へ転換すべきです。市長は、この教育の歪みをテコにして、憲法・教育基本法の要請である教育の中立性を侵害し、不当な介入をするべきではありません。

なお、神戸市当局主導のヤミ専従問題や、新交通の不適切な労使関係は、いずれも、神戸空港などの大型開発の失敗のツケを、住民サービス削減や合理化という形で、現

場に押し付けたものです。神戸市当局主導によって歪んだ「労使協調」を生み出し利用してきた、久元市長を始め歴代市長や神戸市当局の責任は極めて重いものであることを申し述べておきます。

## **【こうべ市民連合】**

こうべ市民連合議員団は、平成30年度各会計決算及び、関連議案を下記の要望を付して認定、承認いたします。

### **理由**

平成30年度決算は、神戸市行財政改革2020などを実行されたことによって、一般会計においては、実質収支が20億4千万円の黒字を確保できたこと、企業会計においても、自動車事業会計を除く6会計で純利益を確保されたことについては評価いたします。

しかし、今後の超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増大、いつ発生するか分からない南海トラフ巨大地震への備え等を鑑みると、決して安心できないのが現状です。

神戸市行財政改革2020も終盤に入り、次期計画に向けて、神戸市が掲げる若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちを実現していくために、まちの魅力と活力向上のため、積極的に取り組まれることを期待して、決算を認定し関連議案を承認いたします。

### **要望事項**

1. 東京一極集中の是正について、関西広域連合等を通じて、強く発信されたい。
2. 神戸隣接市・町長懇話会を通して、更なる隣接市町との連携を図られたい。
3. 在住外国人の置かれている現状やニーズに応じて、きめ細かな支援を図られたい。
4. 誰もが活躍するまちを目指し、障がい者や性犯罪被害者、LGBT等の少数者の意見を反映した施策に取り組まれたい。
5. 児童虐待防止に向けた取組をさらに強化されたい。
6. 摩耶山掬星台への交通アクセスを含めた摩耶山上エリアの再整備に取り組まれたい。
7. 第三者により学校現場業務の実態を把握するなど、教員の多忙化対策に早急に取り組まれたい。

## **【つなぐ】**

つなぐ神戸市会議員団は、平成30年度各会計決算及び関連議案のうち、決算第1号、決算第4号、決算第9号から決算第11号、決算第15号から決算第18号、以上、9件の決

算については、後ほど述べる理由により認定できません。

また、その他11件の決算については、おおむね適切に執行されているため認定し、さらに第65号議案から第69号議案の5議案については、承認します。

## 理由

1. 需要予測や管理収支が当初計画から大きく乖離し、空港島用地も9割が売れ残る中、神戸空港事業の失敗を検証せず市民への説明責任を果たさないまま、関西エアポート神戸に神戸空港の運営権を移管したため。
2. 三宮再整備にともなう大規模な公共施設再編に当たり、財政見通しを市民や議会に明らかにせず事業を進めたため。また、新中央区総合庁舎計画で、勤労会館、生田文化会館や葺合文化センターの機能を合流させることで、中央区民の文化・スポーツ交流や憩いの場が失われるため。
3. 借り上げ住宅の継続入居を求め続けている震災被災者世帯に、話し合いでの決着を目指さず、部屋の明け渡しと期限後の賃料相当額の損害賠償を求め提訴し、被災者の生活を支え、安心して暮らせる解決策を取らなかったため。
4. 従来通りの介護予防サービスが保障できるか十分な調査・検証を行わないまま、引き続き介護保険事業の一部を神戸市の総合事業で行なったため。また、年金が毎年目減りし高齢者の暮らしが厳しくなる中で、第7期介護保険事業計画期間の65歳以上の第1号介護保険料について、基準月額を引き上げたため。
5. 他都市に比べ、国民健康保険事業費への一般会計からの繰入れが少なく、さらに平成30年度からの国民健康保険の都道府県化により、神戸市の一部の独自控除を廃止したため。
6. 高齢者の社会参加と移動支援を脅かす、乗るたび負担制度の敬老優待乗車制度を続けたため。

以上、総じて市民の声が市政に生かされ、女性や子供の視点を大切にし、社会的弱者を始め、人と暮らし、教育優先の施策が十分に行われなかったため、決算を認定できない理由を述べ、つなぐ神戸市会議員団の意見表明といたします。

## 【共創・国民民主】

共創・国民民主神戸市会議員団は、平成30年度各会計決算及び関連議案、合計25件を以下の理由により、要望10件を付して認定、承認いたします。

## 理由

平成30年度の神戸市一般会計では、20億円以上の黒字を計上するなど、8年連続で財源対策によることなく黒字化を達成しました。また、平成30年度の実質公債費比率と将来負担比率も着実に低下しており、これは神戸市行財政改革2020に基づき、厳しい



財政運営に努めた結果と評価します。

今後は、超高齢化社会の進展に伴い社会保障関係費がさらに増大するなど、神戸市財政にとり大きな負担増となることが考えられます。よって、当局におかれては、引き続き行財政改革の手綱を緩めることなく、市政の運営に努めることを要望します。

人口減少社会が進み都市間競争が激しさを増す中、真に若者を含めて多くの世代から選ばれるまち、誇りを持てるまちを目指し、神戸市がより一層飛躍するように積極的な施策展開を行うと同時に社会福祉施策の充実を期待いたします。

なお、この度の不祥事等に見られるように、教職員のコンプライアンス及びハラスメントに対する認識を厳しく律するとともに、組織運営の厳格化に努めるよう要望します。

### **要望事項**

1. コンプライアンスの徹底及びハラスメント対策に努め、市政の健全化を図ること。
2. ICT等の新しい技術を取り入れ、様々な分野に活用できるよう官民で取り組むこと。
3. 補助対象で設置した約2,500台の防犯カメラについては、順次直営化を推進すること。
4. 台風を始め大規模災害に起因する停電対策を講じるとともに、重度心身障がい児・者の家庭への災害時非常用電源確保に取り組むこと。
5. 環境局の再生可能エネルギーの導入促進については、保健福祉局と連携し福祉枠の新設や助成額増に取り組むこと。
6. 路上喫煙の禁止地区を「美化推進地域」に指定することにより、ガムを含めたポイ捨てに対し過料を科し、ポイ捨ての更なる防止に努めること。
7. ため池の管理に当たっては、いわゆる小規模ため池の決壊による人家の被害を発生させないため、その対策を速やかに講じること。
8. 各種スポーツの国際大会の更なる誘致に向けて、体制強化を図るとともに、スポーツ施設の戦略的な更新及び整備に努めること。
9. 都市空間向上計画の策定後は、地元との協議を重視して適切な駅前再整備に努めること。
10. 神戸空港については、規制緩和によって生じた一日80回の発着枠を実現するため、以前撤退したJALを含めエアラインへの働きかけを強めること。

### **〔無所属（平野（章）委員）〕**

平野章三は、平成30年度神戸市各会計決算及び関連議案5件につき、いずれもおおむね適正と認め、要望1件を付して、認定及び承認いたします。

## 要望事項

今、神戸市を最も大きく揺るがしているのは教育行政であります。そこで、敢えて今の教育委員会の現状に特化して申し入れます。

教育委員会は一連のいじめ問題や、さらに極め付けは教員グループが教員をいじめるといふありえない事態が発覚しました。ただ、このような時こそ冷静な視点での判断を求めます。

問題は、10月9日教職員課長2名と東須磨小学校長との異例とも言える事案の記者会見に、気が付けば教育委員会の最高幹部たちが姿も見せていなかったことに非常に違和感があったのです。その事は、行政職の圧力が増し、教員籍とのあつれきが生じているのではと危惧します。

これまで教育委員会は、組織風土改革の旗のもと垂水や六甲アイランドの事案などについて報道関係や神戸市会などからの厳しい指摘の連続に教育委員会幹部は精査することなく現場に責任を押し付けてきました。その厳しい内容も時には一方的な情報だけで、まったく事実と違うことが教育委員会に指摘されていたり、もちろん隠蔽は問題であり許せない事ですが、隠蔽には当たらない事案もあると聞き及んでいます。

教育現場での、このような事案は、慎重に対応しなければ多くの児童・生徒・保護者に影響を及ぼし、さらには将来を左右してしまうおそれがあるため、線引きの判断が非常に難しく、踏み込んではいけないことがあると推察します。その事を教育委員会幹部は十分知りながら、報道や市会から追及を受けると丸投げで現場へ圧力をかけてきたのです。

実は、神戸市教育委員会の『神戸方式』は年度当初から既に廃止が決定していましたが、この度、教師から教師へありえないいじめ問題が発覚し、全国版での報道機関による連日厳しい批判を受け、恐らく教育委員会幹部は一方的に『神戸方式』全てが教員主導の悪法と対外的に打ち出すことで責任転嫁し、行政職側の保身に走ったのでしょう。

今の教育委員会は一たび、問題が起こればその事案の対処一辺倒になるが、それと同時に神戸市全小・中学校の児童・生徒・保護者、今、真摯に教育に取り組んでいる教職員にどの様に向き合っていくか、この事をおろそかにしてはいけないのであります。そこで再び冷静な視点で教育の原点をもう一度見つめ直してほしいのです。

本来の教育は学力向上など生徒に寄り添う事も同時に進めていくのが当然であります。先日、本会議での質問で、「教育委員会次長は昨年度、学力向上の施策がないとの指摘に『真摯に受け止めている』と発言されていたが、今年度も変わらないですか」と確認すると、「今年度も組織風土改革ということが今の喫緊の課題ということで、なかなかこの学力向上施策に腰を据えて取り組んでいるかというところとそういった状況にないというのが最大の反省点か、というふうに認識しております」と発言。つまり、組織風土改革の取組で、児童・生徒の学力どころではないとの驚くべき発言でした。

今、小学校は74,696人、中学校は33,886人の生徒たちを日々教育している教育委員会が、学力をないがしろにしてまで組織風土改革一辺倒に走る姿を見て、「教育長さ

ん、教育委員会さん」多くの生徒たちをこのまま置き去りにしたままで良いのでしょうか。情けない限りであります。

そこで、学力向上に向けて、学習支援ツールを活用するためにも各学校フリーに動いている「学ぶ力・生きる力向上支援員」を放課後学習とコンピュータールームでの指導を業務とする、設置要項第2条「次に掲げる業務等を行う」項目に明文化することで、新たな予算の発生もなく小・中学校が全て平等に学力向上へと動き出すと、本会議で提案しました。

その後文教こども委員会の答弁で「支援員の要項改正をし、昼休みや放課後等のパソコンルーム開放を支援員の職務に位置づけ、職務内容に明確化を図る」と満額回答を得ることになり、さらに、来年度からでなくすぐに全校長への指導からスタートすることになりました。

いかにこれまで教育委員会は組織風土改革にばかり走り回り、本来の教育施策を「ないがしろ」にしてきたか。その上、組織内での信頼関係も崩れていると思われる現状までなっている事に早く気付いて下さい。

神戸方式が全て悪と決めつけず、本庁の人事異動方式と現場に精通した教職員の意見を併せ持つように信頼関係を築き直し、風通しの良い一体感のある教育行政を、多くの生徒達のために進めて頂きたいことを強く申し入れます。教育長の回答をお待ちしております。

## **【無所属（松本（し）委員）】**

平成30年度神戸市各会計決算20件については、下記の理由及び要件7件を付して認定いたします。なお、関連議案5件については承認いたします。

### **理由**

平成30年度の本市の一般会計決算は、社会保障関係費が増加した一方で、所得の増加などに伴う個人市民税の増や「神戸市行財政改革2020」に基づく取組を着実に進めたことにより、20億4,000万円の黒字を確保しており、企業会計においては、約172億円の黒字を計上しており、本市の財政対応力も着実に回復していますが、豪雨災害や台風など自然災害が相次ぎ今後も予断を許さない状況となっています。

今後とも人口減少・少子超高齢化社会でのグローバルな都市間競争に対応できる都市として、本市の将来的な成長戦略に期待し、決算については認定し関連議案については承認します。

### **要望事項**

1. 名谷駅等のポイ捨て防止重点区域指定後の効果については、路上喫煙率定点調査に加えて交通事業者と共にアンケート調査を実施され今後一層の効果を推進された

い。

2. 市バスの赤字路線の見える化については、現在の路線別営業成績表に加えて路線別収支バランス（収益分岐点）を取る為の目標乗車人数を明記され市民と共有することで一層の乗車啓発を図られたい。
3. 須磨ニュータウンとしての名谷エリアの活性化と人口減少対策として人口が集積し地域住民の利用も多い落合中央公園を須磨区の拠点公園に位置づけ、青少年育成や健康づくりに貢献できる自然豊かな安全安心な公園並びにスポーツ公園として再整備されるよう検討されたい。
4. 山麓バイパスについては、神戸経済の活性化や人口増対策・物流コストの削減による企業誘致等々に資することから、東西南北の道路交通の要である山麓バイパスの残債をできるだけ早期に解消し、広域幹線道路網の役割を有効にするため早期無料化に努力されたい。
5. 景観条例の見直しについては、須磨・舞子海岸の都市景観形成地域は、昭和63年の指定以来、見直しが行われておらず、又、景観条例についても制定から長い年月がたち地域の実態に即していないことから、基準の見直しも含めて早期に都市景観形成地域や景観条例の見直しをされ、デザイン都市神戸にふさわしい都市空間にするよう引き続き検討されたい。
6. 介護人材における外国人の活用については、対応として、EPAや技能実習制度などを活用した外国人材の活用が始まっており、今年度より新たな在留資格「特定技能」が創設され各国において在留資格に必要な日本語試験が実施されています。大都市圏への集中が懸念される中、本市独自の呼び込み策を積極的に一層推進され介護人材不足解消に向け努力されたい。
7. 独立行政法人看護大学については、市税が投入され神戸市の地域医療を支える看護師を育成するのが第一の使命であり、平成30年度卒業生の進路状況は86名中、市内病院へは44名で約半分。一方、同年入学者数は105名で市内からは26名で約4分の1。今後の卒業生の80%は市内病院に就職できるよう一層努力され看護師不足に対応されたい。

## **〔無所属（上原委員）〕**

私は、平成30年度神戸市各会計決算議案20件及び関連議案5件を下記の理由及び要望13件を付して、認定並びに承認いたします。

### **理由**

平成30年度決算は、一般会計で20億4千万円の実質黒字を確保するとともに、企業会計でも172億円の黒字となりました。これは、積極的に行財政改革を推進された結果と評価いたします。

一方、少子・超高齢社会の進展及び人口減少社会において、社会保障関係費の増大と若者への負担が大きくなる事は必至であり、「神戸市行財政改革 2020」の達成にとどまらず、民間活力を活かした徹底的な無駄の削減に取り組まれるとともに、市民サービスを最大限向上させるべく取組を期待し、決算を認定いたします。

### **要望事項**

1. いじめやDV・虐待を防ぐため、有効な取組を推進すること。
2. 看護・介護人材を確保のため、ハラスメント対策を始めとする職場環境や処遇改善に努めること。
3. 若者が定着する街づくりのため、学生への交通費負担を軽減する補助を推進すること。
4. 温かくおいしい中学校給食を提供するため、最善の方法を検討し、早期に改善すること。
5. 敬老・福祉パスの地域格差をなくし、サービスを縮小することなく改善すること。
6. 赤字事業の黒字化に努め、市民負担を増やさないこと。
7. 北神急行市営化を迅速に実現させ、それに伴う新設バス路線は、住民を不便にさせることなく、ニーズに合うものとする。
8. 北区や西区、特に農村部への若者の移住を促進すること。
9. 神戸らしい企業の誘致を推進すること。
10. 民間活力を活かした経費節減、効率化を一層推進すること。
11. 掬星台へのアクセスを改善し、PRすることで、新日本三大夜景の地位を取り戻すこと。
12. 神戸の悪しき慣習を一掃する労使交渉を、市民目線で推進すること。
13. 学校や教育委員会の隠蔽体質をなくし、「児童・生徒の健やかな育成」第一の教育現場に転換すること。

### **[無所属（村上委員）]**

平成30年度神戸市各会計決算及び関連議案について、下記の理由及び要望事項6件を付して認定並びに承認致します。

### **理由**

平成30年度決算は、社会保障関係費が増加する一方で、所得増加などに伴う個人市民税の歳入増や、神戸市行財政改革2020に基づく取組を着実に進めたことなどから、実質収支の黒字を確保し、またプライマリーバランスでも451億円の黒字を確保しています。その結果、将来世代の財政負担軽減に一定の貢献をしていると判断し、決算を認定し、関連議案を承認致します。

## 要望事項

1. 港湾産業振興施策については、金属機械工業品など港湾関連産業の隅々まで利益を行き渡らせることができる品目の輸出を呼び込むための施策をさらに講じること。
2. 大型店舗と小売商店街とのアクセス面での格差是正に一層取り組み、質と価格の適正な競争によって消費者の利益に資すること。
3. 災害発生時の市街地における緊急車両の通行をスムーズに行うための取組を、警察等の協力も得つつ、さらに研究すること。
4. 市営住宅におけるコミュニティのあり方について、近年の若者世代の関心の低さも考慮に入れつつ、各コミュニティで最適な形が取れるように具体的な支援を行うこと。
5. 密集市街地の再生は防災の観点のみならず、神戸全体の利益に資することを理解して、よりスピード感を持って進めることができるように、現土地所有者への様々なインセンティブ導入をさらに研究し、実施していくこと。
6. 須磨海浜水族園の再整備については、現在の小学生から若者世代における須磨海浜水族園のイメージを尊重し、神戸市が失望されないような入場料金体系の設定に向けて、さらなる努力を重ねること。